

施政方針

令和8年度

教育行政方針

現在、世界情勢はいまだ混迷を極めており、国際的な対立を背景とした原材料価格やエネルギーコストの高騰は、私たちの暮らしや経済活動に大きな影響を与え続けています。

国政に目を転じますと、本年1月通常国会冒頭に衆議院が解散され、2月8日に総選挙が執行されました。

その結果を受け、2月18日の特別国会において第105代内閣総理大臣として高市首相が選出され、第2次内閣が発足いたしました。総選挙に伴い国の令和8年度予算は年内成立が見通せない状況ですが、新政権が掲げる「強い経済」の実現や、地方の成長を後押しする「地域未来戦略」、物価高対策などの重要施策が本町に及ぼす影響を注視し、機を逸すことなく適切に対応してまいります。

さて、本町が直面する課題に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進行は想定を上回るスピードで進んでおり、地域社会の存続を揺るがしかねない深刻な局面を迎えています。

基幹産業の農業をはじめ、医療、介護、建設やサービス業など、あらゆる分野において人手不足が顕在化し、生活サービスの維持が困難になりつつあります。これらの課題に対して、本町の強みである「人を集める力」を活かした経済の地域内循環や関係人口の拡大など、実効性の高い施策を総動員して立ち向かわなければなりません。

町民の皆様が暮らしと経済を守り抜くため、中長期的な視点で持続可能なまちづくりを進めてまいりる所存であります。

本年は「第7期総合計画後期基本計画」がスタートする極めて重要な年であります。現在、加速する人口減少は、地域産業の人手不足や生活サービス水準の低下といった形で、私たちの暮らしに影響を及ぼしています。私は就任当初より、この人口減少を最重要課題と位置づけ、一貫して「中標準らしさ」を継続するための施策を積み上げてまいりました。その歩みの中で、関係人口の拡大や大学、民間企業との連携、外国人材の活躍など、次代への希望となる「芽」も着実に育ってきていると感じています。加えて、本町には一次産業を基盤とした強固な経済の地域内循環や、空港・病院・商業施設が集積する「拠点性」という、大きな強みがあり、町外企業による積極的な投資は、本町の将来性と可能性に対する確かな期待の表れでもあります。

この流れを止めないよう、私自身、そして全職員が、固定観念にとらわれず知恵を絞り、町民の皆様と一丸となって「住みたい・住み続けたいまち」、「住みややすさNO.1のまち」を合言葉に、ふるさと中標準を次の世代に誇りをもって引き継げるよう、歩みを進めてまいりる所存でございます。

少子高齢化や人口減少、情報技術や生成AIの進展、グローバル化の進展など、社会は急速に変化し、子どもたちを取り巻く環境も大きく変化しています。こうした時代には、教育のあり方にも変革が求められることから、柔軟に変化を受け入れるとともに、未来を切り拓く力を育むことが重要です。

さらに、中標準町教育大綱の基本理念である「ふるさとを愛する心と思いやりの心を持ち、社会の中で生きる力を育む教育」を念頭に置き、誰もが郷土に愛着を持ち「残りたい」「帰ってきたい」と思えるまちづくりを進めるため、学校・家庭・地域が一体となった地域の総合力による教育活動に努めます。

なお、授業が全ての教育活動の中心であることを意識し、その改善・充実に努めることを重点とします。

中標準町教育委員会では、令和2年度より中標準町の幼稚園・学校の合言葉を次のとおりとしています。

幼稚園 「あいさつ かたづけ みんななかよし」

小・中学校 「あいさつ そうじ べんきょう 時間を守る」

「いじめや仲間はずれをしない心の優しい子どもになる」

農業高校 「時を守り 場を清め 礼を尽くす」

「社会性を養い 良好な人間関係を築く」

自主・自律の精神と規範意識、人を思いやる心の醸成は、いつの時代も変わらない教育の基礎基本です。

この合言葉をすべての教職員・園児・児童・生徒が常に心がけ、地域・保護者の理解と協力を得ながら、しっかりと身に付けることが望ましい園・学校づくりへの第一歩だと考え、引き続き実践してまいります。

生産年齢人口の減少や労働市場の変化に伴い、求められるスキルや学び続ける力の重要性が増しています。こうした課題を踏まえ、地域の歴史や文化に誇りを持ち、人生100年時代を見据えた学びの場を整備することが必要です。

中標準町教育委員会は、今後も地域・学校・家庭・行政の連携を深め、町の資源を活用した教育を展開していきます。そして、子どもや町民一人ひとりが主体的に学び、夢や創造力を伸ばせる環境づくりに努め、持続可能な社会を支える人材育成に取り組んでいきます。

紙面の都合上、一部のみ掲載しています。全文は町ホームページをご覧ください。